



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務業務管理本部長 (氏名) 大滝 正彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-545-8101
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,807	35.0	872	198.6	820	169.5	501	209.1
22年3月期	5,041	△22.6	292	△57.5	304	△53.3	162	△21.6

(注) 包括利益 23年3月期 504百万円 (192.8%) 22年3月期 172百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	85.95	85.65	12.0	10.2	12.8
22年3月期	26.94	—	4.1	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,550	4,357	51.0	747.60
22年3月期	7,474	3,996	53.5	664.00

(参考) 自己資本 23年3月期 4,357百万円 22年3月期 3,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	690	△194	△360	634
22年3月期	493	△949	134	499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	48.3	2.0
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	17.5	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,000	2.8	890	2.0	870	6.0	490	△2.4	84.08

(注) 平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,270,000 株	22年3月期	6,270,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	441,953 株	22年3月期	251,553 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,839,986 株	22年3月期	6,027,395 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,732	34.0	797	188.7	767	167.0	475	207.9
22年3月期	5,023	△22.7	276	△58.8	287	△57.0	154	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年3月期	81.47	81.18
22年3月期	25.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
23年3月期	8,432	4,345	51.5	745.58		
22年3月期	7,444	4,010	53.9	666.40		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,345百万円 22年3月期 4,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書関係	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長や政府の経済対策等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、一方では政策効果の剥落、急激な円高進行・高止まりによる輸出の軟調等、踊り場局面入りする展開となりました。加えて、東日本大震災により、先行きは一層不透明さを増しております。

こうした状況の中、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は総じて緩やかな回復が続く、当社の強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の寄与もあり、電子計測器・電源機器をはじめ全般的に堅調に推移しました。

開発、生産、販売面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、更なる成長を図るべく、技術面での一層の差別化と競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減活動等の推進を、業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,807百万円(前年同期比35.0%増)、損益面では経常利益820百万円(前年同期比169.5%増)、当期純利益501百万円(前年同期比209.1%増)となりました。

営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、特に産業機器市場を中心に総じて需要の回復基調が続く、強み製品である周波数特性分析器(FRA)、ファンクションジェネレータ(WF)に加え当期新製品のインピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)の寄与もあり、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,254百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、特に産業機器市場を中心に需要が回復基調にあり、各種シミュレーション電源、前期発売しました新プログラマブル交流電源(DP)、また電力市場向けに保護リレー試験器等が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,735百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、特に電機業界等における系統連系関連試験システムへの新たな需要等により、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,375百万円(前年同期比70.6%増)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、社会インフラ市場、航空・宇宙関連市場の需要が緩やかに回復してまいりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は1,068百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なもので、売上高は372百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

次期の見通し

わが国経済は、緩やかに回復基調を維持してまいりましたが、東日本大震災の様々な影響も懸念される状況にあります。大震災による当社グループの生産設備、営業・サービス拠点等の被害は軽微で、当社の生産や営業・サービスに与える影響も軽微であります。しかしながら東北地方を中心とする取引先の需要動向や、電力不足による生産への影響、部品調達動向など、先行きは大震災の影響が顕在化する恐れがあります。

このような状況のもと、当社グループでは環境の変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、新製品をはじめとする製品の拡販、原価低減・経費効率の向上等にさらに強力に取り組んでまいります。

特に販売面では販売プロセスを一段と強化し、強み製品である周波数特性分析器、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、交流電源等の拡販や、環境エネルギー関連に注力する等、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、所期の業績の実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、固定資産が減少したものの現金及び預金、棚卸資産、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,075百万円増加し、8,550百万円となりました。

負債は、仕入債務、未払法人税等などが増加したものの、社債が減少したことなどにより、714百万円増加し、4,193百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、360百万円増加し、4,357百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは690百万円の増加となりました。

これは、棚卸資産の増加196百万円、売上債権の増加771百万円、法人税等の支払112百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益891百万円、減価償却費270百万円、仕入債務の増加267百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは194百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出70百万円、固定資産の取得による支出129百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは360百万円の減少となりました。

これは、社債の発行による収入96百万円などにより増加したものの、配当金の支払78百万円、社債の償還195百万円、自己株式の買取104百万円などにより減少したことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	46.0	50.8	53.7	53.5	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	34.9	24.0	26.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.6	2.4	4.4	4.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	18.8	15.3	16.4	21.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、この考えに基づき、1株あたり前期に比べ2円増の15円とさせていただきます。

また、次期につきましても1株当たり15円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組みないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位(KKH)の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、VEによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準(エヌエフ・スタンダード)を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

(4) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。

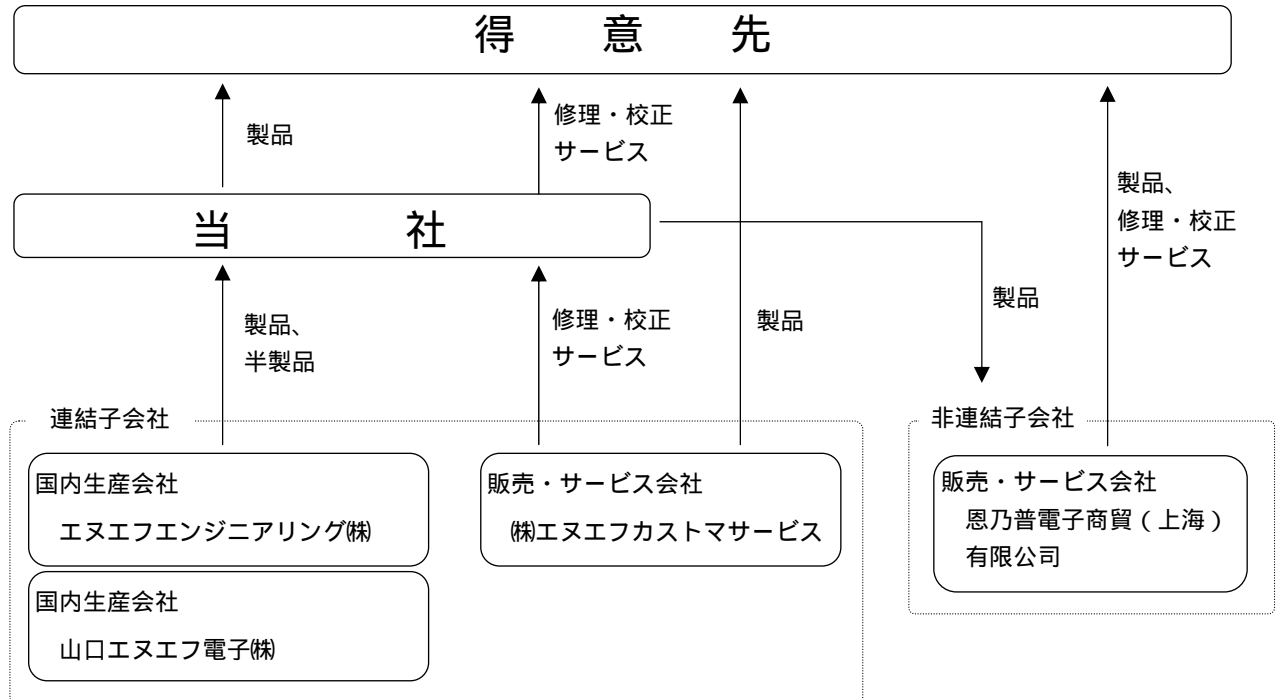
2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社3社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (会社総数3社)
その他	修理・校正サービス	当社 (株)エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる幅広い産業分野における研究関係から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」のメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の製品群は設備投資動向の影響を受けますので、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力し、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

同時に、生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中であっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、強み製品である周波数特性分析器、交流電源等を中心にお客様へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、売上の増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載した事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,832	2,356,436
受取手形及び売掛金	1,853,837	2,626,201
商品及び製品	204,955	293,412
仕掛品	428,676	471,358
原材料	408,350	473,608
繰延税金資産	140,022	246,056
その他	62,827	59,099
貸倒引当金	10,000	43,021
流動資産合計	5,240,501	6,483,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,534,829	² 1,537,439
減価償却累計額	1,028,573	1,062,803
建物及び構築物(純額)	506,255	474,635
機械装置及び運搬具	390,701	365,489
減価償却累計額	333,565	326,687
機械装置及び運搬具(純額)	57,136	38,802
工具、器具及び備品	1,094,624	1,122,534
減価償却累計額	974,715	1,020,296
工具、器具及び備品(純額)	119,909	102,237
土地	² 963,185	² 963,185
リース資産	62,457	59,903
減価償却累計額	29,539	42,234
リース資産(純額)	32,917	17,668
その他	1,602	2,847
有形固定資産合計	1,681,006	1,599,376
無形固定資産		
ソフトウェア	171,222	148,747
ソフトウェア仮勘定	15,818	15,848
リース資産	22,333	8,189
無形固定資産合計	209,374	172,785
投資その他の資産		
投資有価証券	132,037	³ 145,089
繰延税金資産	155,806	105,741
その他	³ 197,252	³ 44,333
貸倒引当金	141,500	425
投資その他の資産合計	343,594	294,738
固定資産合計	2,233,975	2,066,901
資産合計	7,474,477	8,550,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,409	791,339
短期借入金	² 48,000	² 14,400
1年内償還予定の社債	155,000	225,000
リース債務	31,472	20,175
未払法人税等	84,923	423,018
賞与引当金	165,102	246,414
役員賞与引当金	16,250	33,195
災害損失引当金	-	24,230
その他	¹ 256,714	¹ 425,120
流動負債合計	1,280,872	2,202,894
固定負債		
社債	1,480,000	1,315,000
長期借入金	² 267,600	² 253,200
リース債務	23,779	5,682
長期預り保証金	163,931	161,606
退職給付引当金	143,598	137,472
長期未払金	118,430	117,150
固定負債合計	2,197,339	1,990,111
負債合計	3,478,211	4,193,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,177,500
利益剰余金	2,029,846	2,453,575
自己株式	135,090	195,414
株主資本合計	3,987,273	4,345,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,993	11,386
その他の包括利益累計額合計	8,993	11,386
純資産合計	3,996,266	4,357,046
負債純資産合計	7,474,477	8,550,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,041,841	6,807,764
売上原価	² 3,176,605	² 4,212,317
売上総利益	1,865,236	2,595,447
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,573,057	^{1, 2} 1,723,018
営業利益	292,178	872,428
営業外収益		
受取利息	3,258	3,299
受取配当金	3,690	3,373
保険解約返戻金	9,293	-
助成金収入	37,953	5,256
その他	10,072	10,052
営業外収益合計	64,268	21,982
営業外費用		
支払利息	30,450	31,705
売上割引	4,876	6,778
社債発行費	10,097	3,975
災害損失	-	⁶ 24,230
その他	6,525	6,971
営業外費用合計	51,949	73,660
経常利益	304,497	820,750
特別利益		
固定資産売却益	³ -	³ 260
投資有価証券売却益	146	770
貸倒引当金戻入額	-	70,725
特別利益合計	146	71,756
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 705	⁴ -
固定資産除却損	⁵ 227	⁵ 756
特別損失合計	932	756
税金等調整前当期純利益	303,711	891,750
法人税、住民税及び事業税	84,593	447,367
法人税等調整額	56,745	57,586
法人税等合計	141,338	389,781
当期純利益	162,373	501,968

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	-	501,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,392
その他の包括利益合計	-	² 2,392
包括利益	-	¹ 504,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	504,361
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,016
当期変動額合計	-	5,016
当期末残高	1,182,517	1,177,500
利益剰余金		
前期末残高	1,945,846	2,029,846
当期変動額		
剰余金の配当	78,372	78,239
当期純利益	162,373	501,968
当期変動額合計	84,000	423,728
当期末残高	2,029,846	2,453,575
自己株式		
前期末残高	131,789	135,090
当期変動額		
自己株式の取得	3,300	104,541
自己株式の処分	-	44,216
当期変動額合計	3,300	60,324
当期末残高	135,090	195,414
株主資本合計		
前期末残高	3,906,573	3,987,273
当期変動額		
剰余金の配当	78,372	78,239
当期純利益	162,373	501,968
自己株式の取得	3,300	104,541
自己株式の処分	-	39,200
当期変動額合計	80,699	358,387
当期末残高	3,987,273	4,345,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	893	8,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,886	2,392
当期変動額合計	9,886	2,392
当期末残高	8,993	11,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	893	8,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,886	2,392
当期変動額合計	9,886	2,392
当期末残高	8,993	11,386
純資産合計		
前期末残高	3,905,680	3,996,266
当期変動額		
剰余金の配当	78,372	78,239
当期純利益	162,373	501,968
自己株式の取得	3,300	104,541
自己株式の処分	-	39,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,886	2,392
当期変動額合計	90,586	360,780
当期末残高	3,996,266	4,357,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,711	891,750
減価償却費	218,036	270,438
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	108,054
株式報酬費用	-	39,100
災害損失引当金の増減額 (は減少)	-	24,230
賞与引当金の増減額 (は減少)	75,363	81,309
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,550	16,948
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,075	6,125
受取利息及び受取配当金	6,948	6,672
支払利息	30,450	31,705
社債発行費	10,097	3,975
固定資産売却損益 (は益)	705	260
有形固定資産除却損	227	756
投資有価証券売却損益 (は益)	146	770
長期未払金の増減額 (は減少)	19,037	1,279
売上債権の増減額 (は増加)	42,671	771,501
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	141,075
たな卸資産の増減額 (は増加)	232,227	196,397
仕入債務の増減額 (は減少)	22,997	267,929
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,286	29,702
その他	45,773	119,592
小計	586,599	827,452
利息及び配当金の受取額	6,948	6,672
利息の支払額	30,024	31,702
法人税等の支払額	69,716	112,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,808	690,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,250,000	70,238
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	117,463	51,205
有形固定資産の売却による収入	60	270
無形固定資産の取得による支出	72,539	78,664
投資有価証券の売却による収入	2,666	1,920
その他の支出	13,043	10,174
その他の収入	933	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	949,385	194,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	100
リース債務の返済による支出	39,565	31,472
長期借入金の返済による支出	59,144	48,000
社債の発行による収入	489,902	96,025
社債の償還による支出	175,000	195,000
自己株式の取得による支出	3,300	104,541
配当金の支払額	78,758	78,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,134	360,979
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	321,442	134,364
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の期末残高	499,832	634,197

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (株)エヌエフカスタムサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 山陽電子機器株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司並びに山陽電子機器株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 山陽電子機器株式会社</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとして算定する方 法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込額の当 連結会計年度における負担額を計 上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込額の当 連結会計年度における負担額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当連結会計年度から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p>												
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,173千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,700千円</td> </tr> </table>	建物	56,173千円	土地	28,526千円	合計	84,700千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,309千円</td> </tr> </table>	建物	51,782千円	土地	28,526千円	合計	80,309千円
建物	56,173千円												
土地	28,526千円												
合計	84,700千円												
建物	51,782千円												
土地	28,526千円												
合計	80,309千円												
<p style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 50,000千円</p>	<p style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 50,000千円</p>												
<p>3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金) 16,154千円</p>	<p>3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(子会社株式) 8,700千円 その他(関係会社出資金) 16,154千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">631,918千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,558千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,277千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">121,214千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">40,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,519千円</td></tr> </table>	給与手当	631,918千円	賞与引当金繰入額	58,558千円	役員賞与引当金繰入額	16,250千円	退職給付費用	9,277千円	福利厚生費	121,214千円	賃借料	40,607千円	減価償却費	65,519千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">655,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,124千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,923千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">138,682千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,153千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,504千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">39,100千円</td></tr> </table>	給与手当	655,177千円	賞与引当金繰入額	97,124千円	役員賞与引当金繰入額	33,195千円	退職給付費用	6,923千円	福利厚生費	138,682千円	賃借料	36,153千円	減価償却費	70,504千円	株式報酬費用	39,100千円
給与手当	631,918千円																														
賞与引当金繰入額	58,558千円																														
役員賞与引当金繰入額	16,250千円																														
退職給付費用	9,277千円																														
福利厚生費	121,214千円																														
賃借料	40,607千円																														
減価償却費	65,519千円																														
給与手当	655,177千円																														
賞与引当金繰入額	97,124千円																														
役員賞与引当金繰入額	33,195千円																														
退職給付費用	6,923千円																														
福利厚生費	138,682千円																														
賃借料	36,153千円																														
減価償却費	70,504千円																														
株式報酬費用	39,100千円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">369,502千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">241,090千円</p>																														
<p>3 固定資産売却益の内訳</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>測定器</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> </table>	測定器	260千円																												
測定器	260千円																														
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> </table>	機械装置	705千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p>																												
機械装置	705千円																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> </table>	機械装置	21千円	工具、器具及び備品	205千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> </table>	機械装置	305千円	工具、器具及び備品	451千円																						
機械装置	21千円																														
工具、器具及び備品	205千円																														
機械装置	305千円																														
工具、器具及び備品	451千円																														
	<p>6 災害損失の内訳</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>主に建物の原状回復費用</td><td style="text-align: right;">24,230千円</td></tr> </table>	主に建物の原状回復費用	24,230千円																												
主に建物の原状回復費用	24,230千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	172,259千円
少数株主に係る包括利益	-
計	172,259千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	9,886千円
計	9,886千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	-	-	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	241,317	10,236	-	251,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,236株

自己株式の買取りによる増加 9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	-	-	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	251,553	290,400	100,000	441,953

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	400株
自己株式の買取りによる増加	290,000株
ストック・オプションの行使による減少	100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,420	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,151,832千円	現金及び預金勘定 2,356,436千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,652,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,722,238千円
現金及び現金同等物 499,832千円	現金及び現金同等物 634,197千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、全事業における生産設備(機械及び装置)・治具(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,205千円	1年超	721千円	合計	1,927千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,028千円	1年超	284千円	合計	3,312千円
未経過リース料																	
1年内	1,205千円																
1年超	721千円																
合計	1,927千円																
未経過リース料																	
1年内	3,028千円																
1年超	284千円																
合計	3,312千円																

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">143,598千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,598千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,598千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">9,277千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は91,486千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	退職給付債務(注1)	143,598千円	未積立退職給付債務	143,598千円	連結貸借対照表計上額純額	143,598千円	退職給付引当金	143,598千円	退職給付費用(注1)	9,277千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">137,472千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">137,472千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,472千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">6,923千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は89,724千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務(注1)	137,472千円	未積立退職給付債務	137,472千円	連結貸借対照表計上額純額	137,472千円	退職給付引当金	137,472千円	退職給付費用(注1)	6,923千円
退職給付債務(注1)	143,598千円																				
未積立退職給付債務	143,598千円																				
連結貸借対照表計上額純額	143,598千円																				
退職給付引当金	143,598千円																				
退職給付費用(注1)	9,277千円																				
退職給付債務(注1)	137,472千円																				
未積立退職給付債務	137,472千円																				
連結貸借対照表計上額純額	137,472千円																				
退職給付引当金	137,472千円																				
退職給付費用(注1)	6,923千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	66,803千円	賞与引当金	113,935千円
	退職給付引当金損金算入限度超 過額	54,568千円	退職給付引当金損金算入限度超 過額	53,834千円
	未払退職金	31,428千円	未払退職金	30,934千円
	役員退職慰労引当金	16,420千円	役員退職慰労引当金	16,420千円
	貸倒引当金	61,054千円	貸倒引当金	17,508千円
	その他	71,808千円	未払事業税	32,503千円
	繰延税金資産小計	302,084千円	災害損失引当金	9,764千円
	評価性引当額	186千円	その他	86,936千円
	繰延税金資産合計	301,898千円	繰延税金資産小計	361,839千円
	繰延税金負債		評価性引当額	2,343千円
	その他有価証券評価差額金	6,070千円	繰延税金資産合計	359,496千円
	繰延税金負債合計	6,070千円	繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額	295,828千円	その他有価証券評価差額金	7,699千円
			繰延税金負債合計	7,699千円
			繰延税金資産の純額	351,797千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差 異が原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差 異が原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.5%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.3%
	住民税均等割	2.7%	住民税均等割	1.0%
	その他	0.0%	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.5%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.7%

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	492,952	34,418	527,371
連結売上高(千円)	-	-	5,041,841
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	0.7	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾

(2) その他の地域.....米国、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	664円00銭	1株当たり純資産額	747円60銭
1株当たり当期純利益	26円94銭	1株当たり当期純利益	85円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円65銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,996,266	4,357,046
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,996,266	4,357,046
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	251	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,018	5,828

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	162,373	501,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,373	501,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,027	5,839
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。